日本の難民認定制度

日本では、難民申請に関する目的の偽装申請が増加している。

この増加は、2010年に、難民申請者が2年以内に裁判所に提出できるようになり、難民認定制度が整備されるためである。

難民認定制度は、人権や宗教、政治的環境を考慮した上で、在留資格を与えられる制度である。

しかし、実際の難民申請者は、国としての立場からみれば、偽装申請が多く含まれている。

この難民申請の増加は、難民の生活状況を悪化させ、社会の不安定をもたらす可能性がある。

したがって、難民申請の効率的かつ適切な処理が必要である。

偽装申請の防止策として、申請者の出身国や生活史を詳細に調査し、不審な点があれば、中止することが求められている。

したがって、難民申請の増加は、国としての責任の増大をもたらす可能性がある。

しかしながら、難民の生活状況を改善するためにも、適切な対策が必要であり、国としては、難民の生活状況を改善するために努めるべきである。

参考文献

（文責：井上春風）